

## 資本蓄積と利潤率低下傾向

—現代日本経済を中心として—

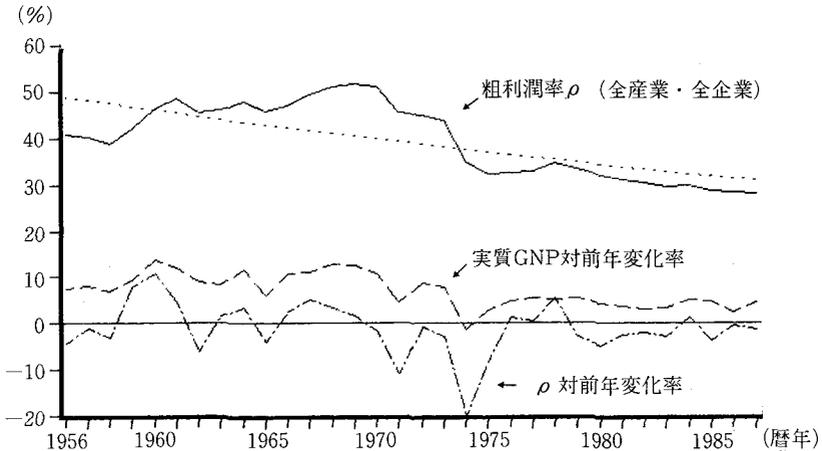
石 倉 雅 男

### 第1節 課題と方法

本稿では、1955年以降の日本経済について、名目粗資本ストックに対する税込み粗営業余剰の比率として定義された粗利潤率を計測し、1970年前後を境に低下傾向に転じた利潤率の長期的動向を分析する。

周知のように、日本経済は1974~75年を分水嶺として高成長から低成長経済へと移行した。図1には、1955年以降における実質GNPの対前年変化率が、全産業の粗利潤率 $\rho$ （=税込み粗営業余剰/名目粗資本ストック、定義については後述）の水準および変化率とともに示してある——図表の資料は本稿末尾に一括してある——。実質GNPは1974年にマイナス成長に転じたのち平均成長率を大きく下げている。実質GNPの平均成長率は1955~73年に9.8%、1975~85年に4.4%である。実質経済成長率でみた低成長経済への移行時期は1974~75年不況であるが、図1で利潤率の推移をみると、すでに1969~70年を分水嶺として長期的な低下傾向に転じている。このように、資本ストックに対するフローの利潤の割合の低下として顕在化した資本蓄積条件の悪化が、フロー面での経済成長の減速の基盤にあることがわかる。1955年から80年代までの粗利潤率 $\rho$ の長期的推移をみると、おおむね下降トレンドがあり、利潤率の傾向的低下の貫徹が認められる。ただし、この傾向的低下を詳しくみると、高度成長期を含む1955~70年には短期的変動をとめないながらも上昇傾向にあり、70年以降に長期的な低下傾向に転じたことがわかる。粗利潤率 $\rho$ は、70年代前半に大きく水準を下げたのちは、上昇局面にあっても60年代以前の水準を回復していない。このように、粗利潤率の長期的動向には1969~70年を境として構造的変化が見

図1 実質GNP成長率と粗利潤率



(注) 実質GNPは1980年価格。

$\rho$  : 粗利潤率 (=税込み粗営業余剰 / 名目粗資本ストック)

(資料) [1]

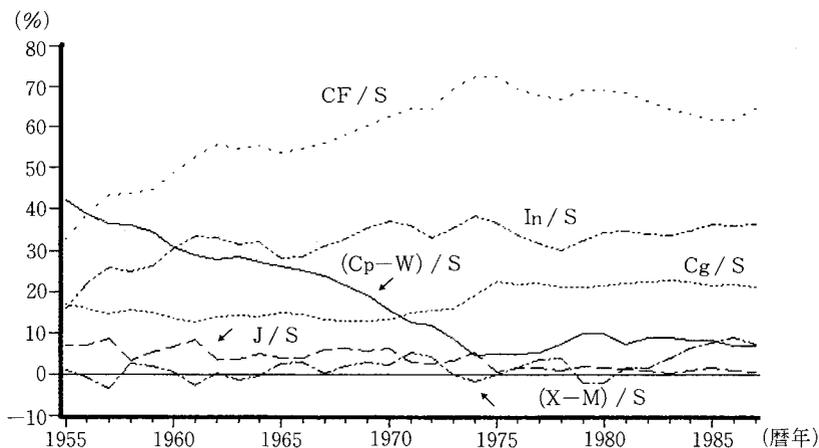
られる。そこで、本稿では、おおむね1955～70年と70年以降の二つの期間に分けて粗利潤率の長期的動向を分析する。

はじめに、本稿で対象とする粗利潤率について説明する。在庫品の価格上昇による再評価益を含めず、また、税制や減価償却の方法に左右されることなく、生産活動から生じた利潤をとらえる指標として、経済企画庁編『国民経済計算年報』所収の経済活動別国内総生産（政府サービス生産者・対家計民間非営利サービス生産者を除く「産業」分）から雇用者所得を差し引いた数値、すなわち営業余剰に固定資本減耗および純間接税（間接税－補助金）を加えたもの（=税込み粗営業余剰<sup>(1)</sup>）を採用する。1955年以降のデータでは、固定資本減耗と純間接税が名目国内総生産に占める割合は20%前後を安定的に推移しており、本稿の税込み粗営業余剰は営業余剰の推移とほぼ平行している。『国民経済計算年報』フロー編統合勘定によって税込み粗営業余剰（=名目国内総生産－雇用者所得）の構成要因を需要面からみると、

$$\begin{aligned} \text{税込み粗営業余剰} = & (\text{民間最終消費支出} - \text{雇用者所得}) + \text{政府最終消費支出} \\ & + \text{国内総固定資本形成} + \text{在庫品増加} + (\text{輸出} - \text{輸入}) \end{aligned}$$

という事後的な関係が成り立つ。図2には、これら各要因が税込み粗営業余剰

図2 税込み粗営業余剰の構成比 (%)



(注) S : 税込み粗営業余剰 (=名目国内総生産—雇用人所得),  
 Cp : 民間最終消費支出, W : 雇用人所得, Cg : 政府最終消費支出,  
 J : 在庫品増加, CF : 国内総固定資本形成,  
 X : 財貨サービスの輸出, M : 財貨サービスの輸入,  
 In : 民間企業設備投資

(資料) [1]

に占める割合の推移が示してある。図2のように、全期間をつうじて60%前後の安定した割合を保っているのは国内総固定資本形成であり、その一部をなす民間企業設備投資が税込み粗営業余剰に占める割合は70年以降において平均35%前後である。80年以降の特徴として(輸出—輸入)が税込み粗営業余剰に占める割合の高まりが注目される。このように、税込み粗営業余剰の動きを事後的に決定するのは民間企業設備投資であり、実現利潤の主な決定要因が投資であることが確かめられる。<sup>(2)</sup>

利潤率の分母になる民間企業保有の資本ストックの指標については、考慮すべき点が二つある。

第一に、取得原価や簿価で評価した資本ストックではなく、時価で評価した資本ストック(名目資本ストック)を用いる必要がある。取得原価ないし簿価表示の資本ストックを分母とした利潤率の場合、インフレーションをともなう計測期間には、利潤などの付加価値額だけが名目的に増大するために利潤率の名目的上昇が生じる。たとえば、大蔵省『法人企業統計』所収の有形固定資産

は簿価（取得価格－減価償却累計額）表示であるが、この簿価表示の資本ストックに対する営業利益の比率として定義された利潤率の推移をみると、インフレーションをともなう期間（たとえば70年代前半）における名目的上昇が認められる。価格変動のみに起因するこうした名目的な利潤率変動は、個々の企業にとっては重要であっても、国民経済全体としては意味がない。

第二に、資本ストック価値を生産能力の指標として考える場合には、減価償却控除後の純額（net）よりも減価償却控除前の粗額（gross）のほうが適している。同種の機械ならば、取得年次が異なってもほぼ同じ生産能力をもち、また、生産設備の生産能力は耐用年数の直前になってはじめて急激に低下すると考えられるからである。

民間企業保有の再生産可能有形固定資産（住宅を除く）の実質粗資産額のデータとして経済企画庁編『民間企業資本ストック』があり、民間企業（全企業）の実質粗資本ストックのデータは1955年以降について利用できる<sup>(3)</sup>。本稿では、時価評価の粗資産額（名目粗資本ストック）の近似的指標として、『民間企業資本ストック』所収の実質粗資本ストック（取付ベース、1980年価格、年末値）に、『国民経済計算年報』所収の民間企業設備デフレータ（1980年基準）を乗じたものを用いる。民間企業設備デフレータが新規機械設備の購入価格の指標となりうるからである。

こうして、実質粗資本ストックを  $K_r$ 、民間企業設備デフレータを  $P_k$ 、税込み粗営業余剰を  $S$  で表わすと、本稿で対象とする粗利潤率  $\rho$  は、

$$\rho = \frac{S}{K_r \cdot P_k} \quad (1)$$

と表わされる。

一般に、利潤率の変化方向は、資本の有機的構成  $C/V$  と剰余価値率  $M/V$ （ $C$ は投下不変資本、 $V$ は可変資本、 $M$ は剰余価値）の動き、および不変資本諸要素や賃金財価値の低廉化の程度によって規定される<sup>(4)</sup>。しかし、 $C/V$ と $M/V$ を現行の国民経済計算から直接に求めることは難しい。国内総生産は価値生産物  $V+M$  の指標になりうるとしても、1回転期間当たりの流動不変資本および可変資本  $V$  の大きさを中間投入額、雇用人所得といった数値から分離することは困難である<sup>(5)</sup>。したがって、現行の国民経済計算を用いるかぎり、資本の有機的構成の動きを  $(V+M)/C$  で、剰余価値率の動きを  $M/(V+M)$  で

とらえざるをえない。価値生産物  $V + M$  に対する剰余価値  $M$  の比率の動きを近似的に反映する指標として、利潤分配率  $\sigma_k = \text{税込み粗営業余剰 } S / \text{名目国内総生産 } Y_n$  とする。価値生産物  $V + M$  / 投下不変資本  $C$  の指標として、実質産出係数  $r_r = \text{実質国内総生産 } Y_r / \text{実質粗資本ストック } K_r$  とする。不変資本諸要素の価格変動の指標として、民間企業設備デフレータ  $P_k$  に対する国内総生産デフレータ  $P_y$  の比率、すなわち相対価格比率  $P_y / P_k$  とする。民間企業設備デフレータ  $P_k$  は固定不変資本の諸要素（新規機械設備）の価格変動の近似的指標となり、総生産デフレータ  $P_y$  の動きは主に製品価格と原材料コストの変動によって規定される。このように、本稿では、粗利潤率  $\rho$  の推移を利潤分配率  $\sigma_k = S / Y_n$ 、実質産出係数  $r_r = Y_r / K_r$ 、および相対価格比率  $P_y / P_k$  の三つの側面から検討する<sup>(6)</sup>。

$$\rho = \frac{S}{Y_n} \cdot \frac{Y_r}{K_r} \cdot \frac{P_y}{P_k}, \quad \sigma_k = \frac{S}{Y_n}, \quad r_r = \frac{Y_r}{K_r} \quad (2)$$

なお、実質産出係数  $r_r$  と相対価格比率  $P_y / P_k$  の積は名目粗資本ストック  $K_n (= P_k \cdot K_r)$  に対する名目国内総生産  $Y_n (= P_y \cdot Y_r)$  の比率であるが、これを名目産出係数  $r_n$  と定義する。すなわち、

$$r_n = \frac{Y_r}{K_r} \cdot \frac{P_y}{P_k} = \frac{Y_n}{K_n} \quad (3)$$

という関係である。

これら三つの変数について注意すべき点はいくつかある。第一に、利潤分配率  $\sigma_k$ （これは、名目国内総生産  $Y_n$  に対する雇用者所得  $W$  の比率としての労働分配率を1から引いたものに等しい）は、就業構造の変化の影響をうけ、賃金と利潤への分割が困難な自営業者の営業余剰を含むため、賃金と利潤の分配関係を直接に表わすものではない（第3節で詳述）。第二に、実質産出係数  $r_r$  の分母は実質粗資本ストックすなわち固定不変資本のみであり、原材料を中心とする流動不変資本を含んでいない。『国民経済計算年報』には経済活動別の国内総生産・産出額とならんで中間投入額が記載されているが、たとえ生産規模が同じでも企業がどのような結合程度で生産活動を行なうかによって中間投入額は違った大きさ<sup>(7)</sup>をとりうる。「技術的構成の変化を反映するかぎりでの資本の価値構成」（K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, Marx-Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 640）である資本の有機的構成をとらえるさい

に、企業の結合程度に左右される「中間投入額」のような指標を用いるのは適切でない。資本ストックのみを分母とする粗利潤率 $\rho$ を対象としたのはそのためである。第三に、相対価格比率 $P_y/P_k$ において民間企業設備デフレーター $P_k$ は新設機械の価格の指標であるが、国内総生産デフレーター $P_y$ は付加価値デフレーターであって製品価格の指標ではない。総生産デフレーター $P_y$ の動きは製品価格にも原材料コストにも左右される（第5節で詳述）。

以上のように、本稿での粗利潤率 $\rho$ の検討は、資本の技術的構成、賃金、利潤の分配関係および不変資本諸要素の価格変動の側面から行なわれる。

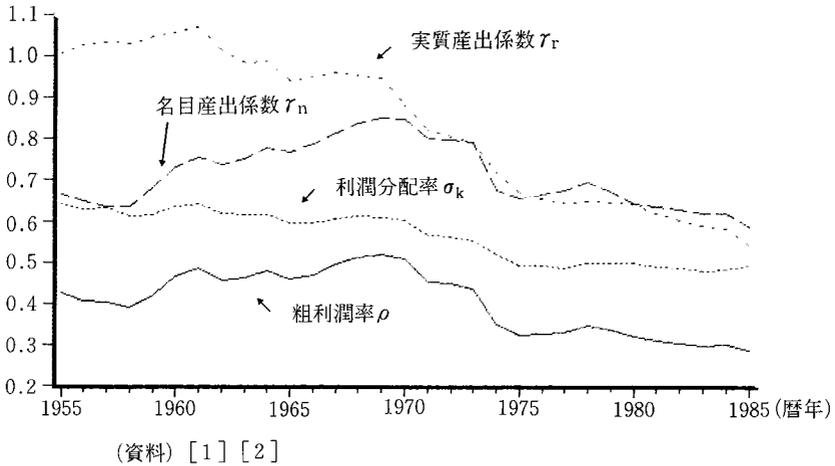
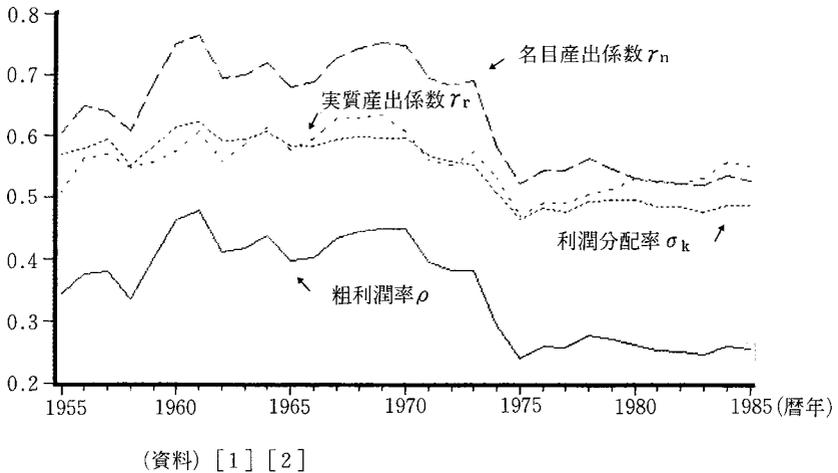
- (1) 経済活動別の国内総生産、雇用人所得は経済企画庁編『国民経済計算年報』のフロー編付表2による（資料〔1〕）。本稿では、経済活動別国内総生産の「産業」分から帰属利子を除いたものを全産業の国内総生産とする。また、税込み粗営業余剰から公的企業と個人企業の営業余剰を取り除くことを次の理由から断念した。第一に、生産過程から生じる利潤額の指標としては民間非金融法人企業の営業余剰がより望ましいが、現行統計では民間非金融法人企業の営業余剰が独立に得られるのは1970暦年以降（フロー編付表20）である。第二に、全営業余剰に対する公的企業の営業余剰の割合は1970～87暦年平均で約2.5%であるが、現行統計では公的企業の営業余剰を産業ごとに分離しえない。
- (2) カレツキーは、労働者は貯蓄しないと仮定した国民所得会計から導かれた「粗利潤＝粗投資＋資本金消費」の等式の意味を、「利潤を決定するのは資本金の消費決意と投資決意であって、その逆ではない」（M. Kalecki, *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge University Press, 1971, p.78-9, 浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年, 80頁）と解釈し、投資が実現利潤を規定する関係を明示した。
- (3) 経済企画庁国民所得部編『民間企業資本ストック』の対象資産は、法人・個人の民間企業（民間非営利団体を除く）が所有する再生産可能有形固定資産（原則として耐用年数1年以上）であり、企業が所有する住宅は除かれる。計測値は1980暦年平均価格表示の粗資産額（減価償却控除前）である。本稿では全企業（法人企業・個人企業）の実質粗資産額（取付ベース, 1980年価格, 年末値）を用いる（資料〔2〕）。現行統計では法人企業の粗資本ストックが1965年以降しか得られないため、本稿では全企業の粗資本ストックに限定した。なお、資本ストックの計測方法については、滝田和夫「戦後日本の設備投資と廃棄」（戦後日本経済研究会編著『日本経済の分水嶺』文眞堂, 1988年, 所収）が詳しい。
- (4) 労働生産性の上昇による賃金財価値の低下のもとでの利潤率低下の条件については、拙稿『利潤率の傾向的低下の法則』の論証（種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店, 1986年, 所収）を参照。
- (5) アメリカにおける資本の有機的構成、剰余価値率、利潤率の計測を試みたギ

ルマンも賃金支払総額を可変資本とみなしている。「可変資本  $v$  は生産労働者の賃金支払総額であって、それは合衆国工業センサスの『賃金』にだいたい等しい」(Joseph M. Gillman, *The Falling Rate of Profit*, Dennis Dobson, London, 1957, p.33, 西川良一訳『利潤率低下の理論』雄渾社, 1968年, 59頁)。資本の有機的構成の計測方法における問題点については、松石勝彦「好況過程の二部門分析—二大部門間の関連の実証的・理論的分析—」『一橋大学研究年報 経済学研究』第15号, 1971年, 400-404頁を参照。

- (6) 本稿と同じ定義の粗利潤率(=税込み粗営業余剰/名目粗資本ストック)を戦後日本経済について計測・分析した論稿としてすでに、滝田和夫「戦後日本の利潤率変動」『経済経営論集』(桃山学院大学)第26巻第4号, 1985年3月がある。本稿は滝田氏の分析から多くを学んでいる。ただし、後に示すように、粗利潤率の変動要因については氏と見解を異にする点が若干ある。また、国民経済計算と資本ストック統計から算出された利潤分配率と利潤率(=税込み粗営業余剰/粗資本ストック)の動向はOECDによっても公表されている(利潤率の定義については、OECD, *Economic Outlook*, No.43, July, 1988, p.167を参照)。SNAにもとづく利潤分配率・利潤率の計測における諸問題(再調達価格にもとづく減価償却額の推計など)については、T. P. Hill, *Profits and Rates of Return*, OECD, Paris, 1979. 仁科一彦訳『企業利潤と収益率』有斐閣, 1983年が詳しい。OECD諸国の収益性指標の国際比較については、James H. Chan-Lee and Helen Sutch, "Profits and Rates of Return in OECD Countries," *OECD Working Papers*, No.20, May, 1985. が参考になる。戦後アメリカ経済における非金融法人企業の利潤率(=税込み利潤/純資本ストック)の循環的変動の要因分析については、ワイスコフの研究(Thomas E. Weisskopf, "Marxian crisis theory and the rate of profit in the postwar U. S. economy," *Cambridge Journal of Economics*, Vol.3, No.4, Dec., 1979, pp.341-378)が先駆的である。1960年代後半以降における先進資本主義諸国の利潤率(=名目純利潤/名目純資本ストック)の低下傾向については、グリンの研究(Philip Armstrong, Andrew Glyn, John Harrison, *Capitalism since World War II*, A Fontana Paperbacks, 1984, Ch.11, および Andrew Glyn, "Behind the Profitability Trends," 『経済研究』第39巻第3号, 1988年7月)がある。
- (7) 宮沢健一『国民所得理論(改訂版)』筑摩書房, 1979年, 35-6頁を参照。

## 第2節 粗利潤率の推移(1955~84年)の要因分解

本節では、粗利潤率の長期的推移を利潤分配率、実質産出係数、相対価格比の各側面に分解する。全産業および製造業の粗利潤率  $\rho$  の推移を利潤分配率  $\sigma_k$  (=税込み粗営業余剰/名目国内総生産)、実質産出係数  $r_r$  (=実質国内総生産/実質粗資本ストック)、名目産出係数  $r_n$  (=名目国内総生産/名目粗資本ストック)とともに示すと、図3、図4のようになる。図3のように、全

図3 粗利潤率  $\rho$  (全産業・全企業)図4 粗利潤率  $\rho$  (製造業・全企業)

(1)  
 産業の粗利潤率は循環的変動をとまなかつつ、次のような長期的推移をもつ。全産業の粗利潤率  $\rho$  が上昇傾向にあった1955～70年には、利潤分配率  $\sigma_k$  が緩やかな低下傾向にあるが、1960年前後にはじまる実質産出係数  $r_r$  の一貫した低下が相対価格比率 (= 国内総生産デフレータ  $P_y$  / 民間企業設備デフレータ  $P_k$ ) の上昇によって相殺されたために名目産出係数  $r_n$  が明白な上昇傾向を描

いている。全産業の粗利潤率  $\rho$  が低下傾向に転じた1970年以降をみると、利潤分配率  $\sigma_k$  が低下しつづける一方で、実質産出係数  $r_r$  の低下は相対価格比率  $P_y/P_k$  の上昇によって相殺されずに名目産出係数  $r_n$  の低下に結びついている。次に、図4で製造業における推移をみよう。粗利潤率  $\rho$  がおおむね上昇傾向にある1955~70年においては、利潤分配率  $\sigma_k$  には明白な傾向が見られず、粗利潤率  $\rho$ 、名目産出係数  $r_n$ 、実質産出係数  $r_r$  にはほぼ平行した動きが認められる。70年代前半には利潤分配率、産出係数がともに低下に転じたために粗利潤率  $\rho$  は大きく水準を下げるが、70年代後半以降の産出係数には実質値

表1 粗利潤率  $\rho$  の年平均変化率の分解 (%)

	1955~1984暦年			1955~1970暦年			1970~1984暦年		
	全産業	非金融部門	製造業	全産業	非金融部門	製造業	全産業	非金融部門	製造業
$\hat{\rho}$	-1.48	-1.38	-1.97	1.67	1.74	1.36	-3.50	-3.34	-3.72
$\hat{\sigma}_k$	-1.16	-1.04	-0.91	-0.37	-0.37	* 0.22	-1.39	-1.16	-1.32
$\hat{r}_r$	-2.35	-2.42	-0.40	-0.90	-0.85	1.06	-2.77	-2.87	* -0.51
$\hat{P}_y - \hat{P}_k$	2.04	2.08	-0.66	2.93	2.96	* 0.09	0.66	0.69	-1.89

(注)  $\rho$  : 粗利潤率 (= 税込み粗営業余剰 / 名目粗資本ストック)

$\sigma_k$  : 利潤分配率 (= 税込み粗営業余剰 / 名目国内総生産)

$r_r$  : 実質産出係数 (= 実質国内総生産 / 実質粗資本ストック)

$P_y$  : 国内総生産デフレータ,  $P_k$  : 民間企業設備デフレータ

税込み粗営業余剰 = 名目国内総生産 - 雇用者所得

名目粗資本ストック = 実質粗資本ストック  $\times P_k$

非金融部門は全産業から金融・保険業を除いたもの。

Tをタイムトレンドとする推計式,  $\log X = a + bT$  を最小二乗法で推計し,  $b \times 100$  (%) を変数Xの年平均変化率  $\hat{X}$  とした。\*印のついた数値は, t検定における有意水準5%を満たさないもの。

(資料) [1] [2]

$r_r$  と名目値  $r_n$  との変化方向の乖離が見られる。

全産業、非金融部門（全産業から金融保険業を除いたもの）、製造業における粗利潤率  $\rho$  の年平均変化率を、利潤分配率  $\sigma_k$ 、実質産出係数  $r_r$ 、相対価格比率  $P_y/P_k$  の年平均変化率に分解したのが表1である。以下では、変数  $x$  の年平均変化率を  $\hat{x}$  ——  $t$  を時間とすれば、 $\hat{x} = (dx/dt) / x$  —— と表わす。<sup>(2)</sup>

$$\hat{\rho} = \hat{\sigma}_k + \hat{r}_r + (\hat{P}_y - \hat{P}_k) \quad (4)$$

となるから、粗利潤率  $\rho$  の変化率は利潤分配率  $\sigma_k$ 、実質産出係数  $r_r$ 、相対価格比率  $P_y/P_k$  の変化率に分解される。<sup>(3)</sup>ただし(4)式は、定義式であって各変数のあいだの因果関係を示すものではない。粗利潤率の計測期間を1984年までにとどめているのは、1985年以降の一連の民営化にともなう公的企業資本ストックの民間企業資本ストックへの組み入れの影響を取り除くためである。1955～84年の全期間をつうじてみると、粗利潤率  $\rho$  と利潤分配率  $\sigma_k$  の低下率は全産業・非金融部門・製造業においてかなり近い値をとるが、実質産出係数  $r_r$  と相対価格比率  $P_y/P_k$  の変化率には産業間格差がある。すなわち、全産業・非金融部門における実質産出係数  $r_r$  の低下は製造業よりも著しく、逆に相対価格比率  $P_y/P_k$  は全産業・非金融部門で上昇傾向を、製造業で緩慢な低下傾向をもつ。次に、各産業の粗利潤率  $\rho$  が上昇傾向にある1955～70年をみると、実質産出係数  $r_r$  には全産業・非金融部門での低下（-0.90%、-0.85%）と製造業での上昇（+1.06%）という変化率格差があり、相対価格比率  $P_y/P_k$  の顕著な上昇が見られたのは全産業・非金融部門（+2.93%、+2.96%）だけである。各産業の粗利潤率  $\rho$  が低下傾向に転じた1970年以降では、利潤分配率  $\sigma_k$  の低下が各産業をつうじて一様に著しくなったが、実質産出係数  $r_r$  の低下は全産業・非金融部門で加速（-2.77%、-2.87%）するが製造業での実質産出係数  $r_r$  には明白な低下が認められない。1970年以降の相対価格比率  $P_y/P_k$  の上昇率は60年代以前にくらべて小さくなったが、全産業・非金融部門での上昇と製造業での低下という産業間格差はつねに存在する。こうして、1970年以降、利潤分配率の低下は各産業をつうじて見られるが、全産業・非金融部門では実質産出係数  $r_r$  の低下が、製造業では相対価格比率  $P_y/P_k$  の低下が粗利潤率  $\rho$  の低下傾向の主な要因であることがわかる。

次節以降では粗利潤率  $\rho$  の各構成変数の動向を順に分析する。第3節では、

全期間をつうじて各産業に見られる利潤分配率の低下傾向を検討するが、そのさい、本稿で扱う利潤分配率に就業構造の変化による影響が含まれることを指摘する。第4節では、実質産出係数 $r_r$ の低下傾向を設備投資内容の変化、資本蓄積構造の変化の側面から検討する。最後に第5節で、相対価格比率 $P_y/P_k$ の上昇率の縮小と産業間格差の存在を検討し、そのさい総生産デフレーター $P_y$ の変動要因の分解を試みる。

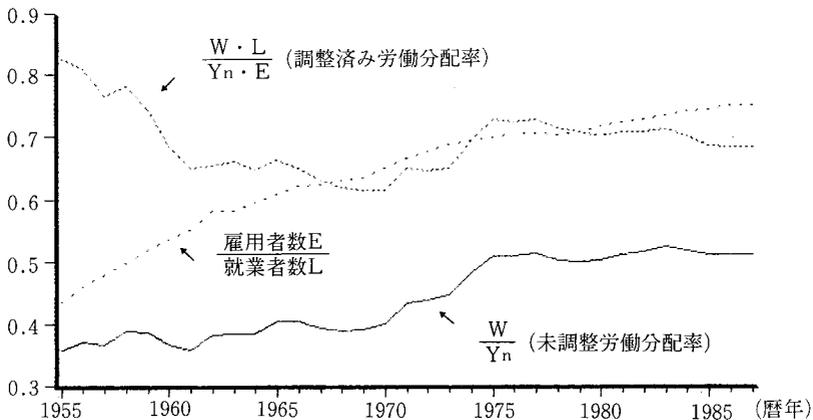
- (1) 前掲図1に示した粗利潤率(全産業)の対前年変化率からマクロの粗利潤率の循環的変動がわかる。松石勝彦氏は、大蔵省『法人企業統計』から算出された総資本=(有形固定資産+流動資産)、利潤額=(付加価値-従業員給料手当-福利費)にもとづいて1950~71年の利潤額と利潤率(全産業、製造業)の動向を検討され、利潤率の「一貫した低落傾向」と、景気上昇期の上昇と下降期の低落を検証されている(『好況過程における利潤の増大・利潤率の上昇』『一橋大学研究年報 経済学研究』第17号, 1973年, 261-270頁)。
- (2) 本稿では、粗利潤率、労働分配率、実質産出係数、相対価格比率の変化率を分解するさいに、変数 $x$ について $T$ をタイムトレンドとする推計式 $\log x = a + bT$ を最小二乗法によって計測し、 $b \times 100$ (%)を変数 $x$ の年平均変化率とした。 $t$ 検定における有意水準5%を満たさない係数には\*印がつけてある(表1, 2, 4, 5, 8, 9)。
- (3) T. P. Hill 前掲書, Weisskopf 前掲1979年論文でも、恒等式による利潤率の変化率の要因分解が行なわれている。

### 第3節 利潤分配率の低下傾向について

本稿では名目国内総生産 $Y_n$ から雇用者所得 $W$ を引いたものを税込み粗営業余剰と定義したから、 $W/Y_n = \sigma_e$ を労働分配率と呼ぶと、利潤分配率 $\sigma_k$ は1から労働分配率 $\sigma_e$ を引いたものに等しい( $\sigma_k = 1 - \sigma_e$ )。前節でみた利潤分配率 $\sigma_k$ の低下傾向は同時に労働分配率の上昇傾向でもある。しかし、個人企業の営業余剰のように利潤と賃金への分離が困難な非法人企業所得が国内総生産に含まれているから、利潤分配率 $\sigma_k$ ないし労働分配率の推移は賃金と利潤との分配関係を必ずしも正確に反映しない。就業者全体に占める雇用者の割合の増加といった就業構造の変化だけでも労働分配率を上昇させるのである。それゆえ、雇用者所得と個人企業の営業余剰との単なる配分替え、あるいは就業構造の変化の影響を除去した分配率の推移を合わせて検討しなければならない。

就業構造の変化を調整した労働分配率として、1人当たり雇用者所得(=雇用者所得 $W$ /雇用者数 $E$ )に等しい賃金を各就業者が受け取ると仮定して、雇用者比率(=雇用者数 $E$ /就業者数 $L$ )で労働分配率 $\sigma_e$ (= $W/Y_n$ )を割った調整済み労働分配率(= $WL/Y_nE$ )<sup>(1)</sup>を考える。図5には、1955~87年における未調整の労働分配率( $\sigma_e=W/Y_n$ )と調整済み労働分配率( $WL/Y_nE$ )、および雇用者比率の推移が示してある。未調整の労働分配率 $W/Y_n$ は、短期的変動(景気拡大期に低下、景気後退期に上昇)をとまないうつ、全期間をつうじて上昇傾向にある。雇用者比率には一貫した上昇がみられる。しかし、調整済み労働分配率 $WL/Y_nE$ のほうは1955~70年に低下しつづけ、70~75年に水準を上げるが、70年代後半以降は緩やかな低下傾向に転じている。未調整分配率、調整済み分配率はともに70年代前半に大きく水準を上げた点では共通しているが、70年以前および70年代後半以降には両者の変化方向が異なっている。個人企業の営業余剰を賃金とみなした労働分配率(家計部門の営業余剰と雇用者所得の和を名目国内総生産で割ったもの)もまた、就業構造を調整した労働分配率と同様の推移をたどっている。したがって、前節表1の利潤率変動の要因分解のさいに確認した1955~70年における利潤分配率 $\sigma_k$ の緩やかな低下は、主に雇用者比率の上昇に起因するもので、1955~70年における分配率はむしろ

図5 労働分配率(全産業・全企業)



(注)  $W$  : 雇用者所得,  $Y_n$  : 名目国内総生産,

$L$  : 就業者数,  $E$  : 雇用者数

(資料) [1] [3]

賃金に対して不利に推移したものと考えられる。また、表1でみた1970～84年における利潤分配率 $\sigma_k$ の低下も、主に70年代前半における分配率の変化にもとづくもので、70年代後半以降の分配率が賃金に対して有利に推移したと考えることはできない。

次に、労働分配率の推移を実質賃金率、相対価格、雇用者比率および実質労働生産性の側面から検討しよう。表2では、労働分配率 $W/Y_n$ の変化率を、1人当たり雇用者所得を民間最終消費支出デフレータ $P_c$ で割った実質賃金率( $W/EP_c$ )、相対価格比率(民間最終消費支出デフレータ $P_c$ /国内総生産デフレータ $P_y$ )、雇用者比率(雇用者数 $E$ /就業者数 $L$ )、実質労働生産性(実質国内総生産 $Y_r$ /就業者数 $L$ )の変化率に分解してある。ただし、この分解は、

$$\hat{\sigma}_e = (\hat{W} - \hat{E} - \hat{P}_c) + (\hat{P}_c - \hat{P}_y) + (\hat{E} - \hat{L}) - (\hat{Y}_r - \hat{L}) \quad (4)$$

という恒等式—— $\hat{x} = (dx/t) / x$ ——にもとづくもので、因果関係を表わすものではない。表2でも雇用者比率( $E/L$ )の上昇が労働分配率を押し上げていることがわかる。1955～70年については( $W/Y_n$ )の上昇率+0.60%から( $E/L$ )の上昇率+2.56%を引くと、就業構造調整済み労働分配率が平均1.96%で低下したことがわかる。同様に、1970～85年には、雇用者比率の上昇を取り除いた調整済み労働分配率の上昇率は平均0.63% (=1.40-0.77)に

表2 労働分配率 $\sigma_e$ (全産業・全企業)の年平均変化率の分解(%)

	1955～70	1970～85	1970～80	1980～87暦年
$\hat{\sigma}_e$	0.60	1.40	2.25	* 0.10
$\hat{W} - \hat{E} - \hat{P}_c$	6.45	2.57	3.59	1.73
$\hat{P}_c - \hat{P}_y$	* 0.02	1.62	1.47	0.83
$\hat{E} - \hat{L}$	2.56	0.77	0.84	0.65
$\hat{Y}_r - \hat{L}$	8.43	3.56	3.65	3.11

(注)  $W$  : 雇用者所得,  $Y_n$  : 名目国内総生産,  $Y_r$  : 実質国内総生産,  
 $P_c$  : 民間最終消費支出デフレータ,  $P_y$  : 国内総生産デフレータ,  
 $L$  : 就業者数,  $E$  : 雇用者数,  
 $\sigma_e$  : 労働分配率 (=  $W/Y_n = 1 -$  利潤分配率  $\sigma_k$ ).

Tをタイムトレンドとする推計式,  $\log X = a + bT$ を最小二乗法で推計し,  $b \times 100$ (%)を変数Xの年平均変化率 $\hat{X}$ とした。\*印のついた数値は, t検定における有意水準5%を満たさないもの。

(資料) [1] [3]

すぎない。

雇用者比率の上昇の影響を考慮にいれたうえで、70年代に労働分配率が水準をあげた背景をみよう。60年代にくらべて70年代には実質労働生産性 ( $Y_r/L$ ) の上昇率が著しく下落した (8.43%→3.65%)。1970~80年をつうじて、実質賃金率 ( $W/EP_c$ ) の変化率が実質労働生産性 ( $Y_r/L$ ) の変化率に接近したが、前者は後者を0.06%下回っている。70年代後半以降、実質賃金率の上昇率が、実質労働生産性の上昇率に及ばないだけでなく、60年代よりも低い水準に抑えられている背景には、減量経営の進行や、低成長経済のもとでの過剰雇用<sup>(4)</sup>の恒常的存在があるものと考えられる。70~80年における雇用者比率調整ずみ労働分配率の平均1.41%の上昇のなかで最も重要な側面は、実質賃金率と実質労働生産性との上昇率格差よりもむしろ、相対価格  $P_c/P_y$  の平均1.47%の上昇である。70~80年における相対価格  $P_c/P_y$  の上昇の加速は、二度の石油危機を契機とした輸入物価の上昇にともなう消費財価格の上昇と原材料コストの上昇に起因すると考えられる。総生産デフレーター  $P_y$  は付加価値デフレーターであるから、消費財価格と全産業の製品価格が同率で上昇する場合でも、原材料コストの上昇が中間投入デフレーターを押し上げると、分母  $P_y$  の上昇率は分子  $P_c$  の上昇率を下回り、相対価格  $P_c/P_y$  は上昇する (なお、総生産デフレーター  $P_y$  の変動要因については第5節で検討する)。他方、民間最終消費支出デフレーター  $P_c$  や原材料コストの上昇が鈍化しはじめる1980年以降には、 $P_c/P_y$  の上昇が減速するとともに、実質賃金率の上昇が実質労働生産性の上昇に及ばないために調整済み労働分配率は平均0.55%の低下に転じた。

以上のように、1955~70年をつうじた利潤分配率  $\sigma_k$  の低下傾向 (労働分配率  $W/Y_n$  の上昇傾向) の多くは雇用者比率の上昇に起因し、70年代に労働分配率が水準をあげた主な要因は、低成長経済のもとで実質労働生産性が60年代にくらべて伸び悩んだうえに、相対価格 ( $P_c/P_y$ ) の上昇が重なったことにある。

- (1) 1人当り雇用者所得によって全就業者 (個人業主や家族従業者を含む) の賃金を評価する「帰属計算」の方法は、小野旭「労働所得の分配と経済成長率」『日本労働協会雑誌』第27巻第12号、1985年12月、37-40頁による。
- (2) 労働分配率が景気拡大期に低下し、景気後退期に上昇する傾向にある理由として、わが国では終身雇用制などの雇用慣行があるために生産量の変動にとも

なう雇用調整が従業員数の増減に反映されにくいこと、また企業収益の変動に対して賃金の変動が遅れがちであること、などが考えられる。ワイスコフは、雇用労働者を、現実の産出高に比例して増減しうる大多数の賃金労働者（「直接労働者」）と、生産能力の変動に比例する間接費的性格を持つ俸給労働者（「間接労働者 Overhead Labor」）に分けることにより、労働分配率に対する稼働率の変動の影響を考察している（T. E. Weisskopf, *op. cit.*, p.355—6）。

- (3) ただし、前掲(4)式の要因分解において対前年変化率を調べると、1970、71年、1973～75年に実質賃金率（ $W/EP_c$ ）の変化率が実質労働生産性（ $Y_r/L$ ）の変化率を2～3%だけ上回った。しかし、1976年以降には、実質賃金率の対前年変化率が実質労働生産性のそれを上回った年はない。
- (4) たとえば、労働省編『昭和63年版 労働白書』日本労働協会、1988年では、「現実の雇用量と必要雇用量の乖離」と定義された「過剰雇用量」が1977～87年について推計されている（同35—6頁）。

#### 第4節 実質産出係数の低下傾向について

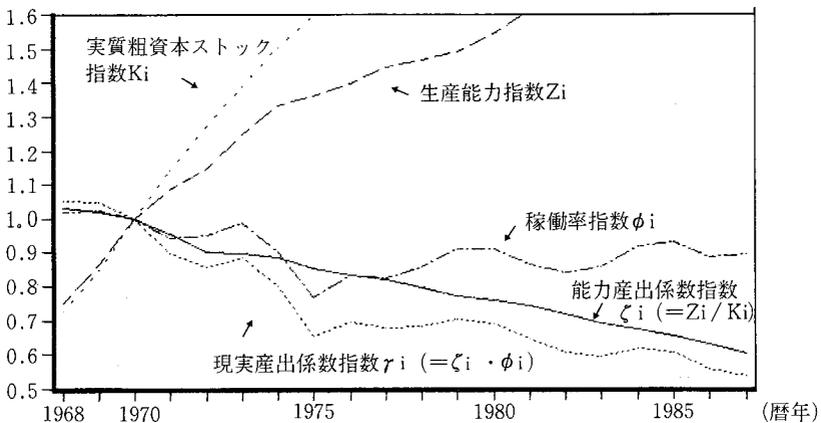
第2節の図3、図4でみたように、実質産出係数  $r_r$ （＝実質国内総生産  $Y_r$ ／実質粗資本ストック  $K_r$ ）は、全産業ではすでに1960年代から低下傾向にあり、製造業では1960年代は緩やかな上昇傾向にあったが、1969年にピークに達したのち70年代前半を中心に低下した。こうした実質産出係数の低下は、表1でみたように、1970年以降の全産業・非金融部門における粗利潤率  $\rho$  の低下傾向の主な要因であった。本節では、全産業における実質産出係数の低下の要因を分析する。

はじめに、実質産出係数の低下傾向が短期的な需給関係の変動だけで説明される問題ではなく、長期的かつ構造的な問題であることを確かめておく。そこで、現実に観察される実質産出係数  $r_r$ （＝ $Y_r/K_r$ ）の動きが能力ベースの産出係数  $\zeta$ （＝生産能力  $Z$ ／資本ストック  $K_r$ ）と稼働率  $\phi$  の動きから成ると考え、現実の実質産出係数  $r_r$ ＝能力産出係数  $\zeta$  ×稼働率  $\phi$  と分解してみよう。厳密には、生産能力の指標として潜在産出高を測定し、資本ストックじたいの利用度も考慮しなければならないが、本稿では図6のように単純な方法をとった。すなわち、『民間企業資本ストック』統計の実質粗資本ストックを指数化したものと、『鉱工業指数』の生産能力指数、稼働率指数（資料〔4〕、指数はすべて1970年＝1と換算）を用いて、1968～87年における能力産出係数指数（＝生産能力指数／資本ストック指数）と現実産出係数指数（＝能力産出係数指数×稼働率指数）を示した。図6をみると、1970年以降、資本ストック指数

$K_i$  と生産能力指数  $Z_i$  との乖離が拡大したために、能力産出係数の指数  $\zeta_i$  は一貫して低下している。循環的変動をともなう稼働率指数  $\phi_i$  には長期的な低下傾向は認められず、現実産出係数の指数  $r_i$  の低下傾向は能力産出係数指数  $\zeta_i$  の低下傾向にもとづいている<sup>(1)</sup>。以上の直観的指標だけでも、70年代を中心とする実質産出係数の低下傾向は、能力ベースの産出係数の低下に起因する長期的かつ構造的な問題であることがわかる。そこで次に、こうした実質産出係数の低下傾向をもたらした要因を設備投資内容と資本蓄積構造の変化の側面から検討する。

実質産出係数の低下傾向の第一の要因として、『民間企業資本ストック』統計から直接に確認できる70年代以降における新設投資額に占める更新投資の比重の高まりがあげられる。本稿では、純除却額（＝除却額－中古品取得額）を更新投資の代替的指標とみなし、新設投資額に対する純除却額の比率を更新投資比率（＝純除却額／期中新設投資額）と定義する<sup>(2)</sup>。図7には全産業における新設投資額の対前年増加率と更新投資比率が示してある。図7に見られるように、更新投資比率と新設投資額増加率の変動パターンは第一次石油危機の前後で著しく異なる。60年代から70年代初めまでは新設投資額が高い伸びを示し、更新投資比率は安定的に推移したが、第一次石油危機以降は新設投資額の伸び

図6 能力産出係数の推移（製造業・全企業，1970年＝1）

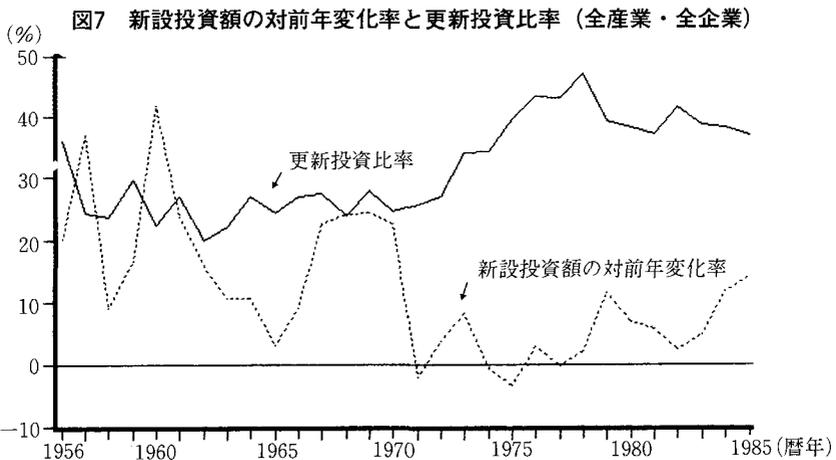


(注) 指数は1970年＝1である。

(資料) [2] [4]

が鈍化する一方、更新投資比率は著しい上昇傾向をたどっている。新設投資額の増加率は、1960～72年にはかなりの振幅をとめないながらも全産業で平均16.1%（製造業で16.7%）に達したが、1973～80年には全産業で平均3.4%（製造業で平均1.7%）と著しく低下した。他方、更新投資比率の平均は1960～72年に全産業で25.1%（製造業で23.7%）であったが、1973～80年には全産業で39.9%（製造業で43.3%）へと大きく水準を上げた。80年代前半に更新投資比率はやや低下するが、いぜん60年代よりも高い水準にある。以上のような第一次石油危機後を中心とする更新投資比率の高まりだけからも、新設投資額に対する資本ストック増加分の割合（拡張投資比率）の低下、それゆえ設備投資が生産能力の外延的拡大に結びつく割合の低下が確かめられる。

実質産出係数の低下傾向の第二の要因として、設備投資内容に占める能力増強投資の割合の低下があげられる。表3には、1968～85年における製造業の設備投資内容の変化（『経済白書』1986年版より引用）が示してある。旺盛な民間企業設備投資（60年代における新設投資増加率の高さについては前掲図7を参照）を中心として高い経済成長率を実現した60年代においては、高い需要見通しに基づき規模の経済をともなう能力増強投資が設備投資の半分以上を占めていた。ところが、供給能力の加速的拡大をともなった投資主導型の高度成長



(注) 新設投資額：取付ベース，暦年末値，1980年価格  
更新投資比率＝純除却額／期中新設投資額  
(資料) [2]

表3 製造業の設備投資内容の推移 (1968~1985年度)

年度	更新投資	研究開発	省エネ	公害防止	独立的投資	能力増強
1968	21.8%	2.8%	—%	2.2%	26.8%	73.2%
1969	27.4	3.1	—	3.3	33.8	66.2
1970	25.1	3.4	—	3.8	32.3	67.7
1971	21.4	3.7	—	6.4	31.5	68.5
1972	23.9	4.0	—	8.7	36.6	63.4
1973	30.7	4.3	—	10.9	45.9	54.1
1974	32.6	4.7	—	14.9	52.2	47.8
1975	45.6	5.1	—	18.4	69.1	30.9
1976	48.2	6.5	—	16.0	70.7	29.3
1977	51.7	6.1	—	10.2	68.0	32.0
1978	54.6	6.5	3.3	8.1	72.5	27.5
1979	49.0	7.8	2.6	4.8	64.2	35.8
1980	43.4	8.5	5.2	2.9	60.0	40.0
1981	44.1	8.8	5.7	2.9	61.5	38.5
1982	49.4	9.2	5.7	2.9	67.2	32.8
1983	46.6	10.6	4.7	2.0	63.9	36.1
1984	36.7	11.6	3.7	1.7	53.7	46.3
1985	—	12.6	4.0	1.7	—	—

(資料) 1. 経済企画庁『民間企業資本ストック』, 通産省『主要企業の設備投資計画』, 日本開発銀行『設備投資調査報告』. 2. 除却額=更新投資. 3. 設備投資額を更新投資, 省エネ投資, 公害防止投資, 研究開発投資の各比率で按分し, 残りを能力増強投資として試算. 4. 独立的投資=更新投資+研究開発投資+公害防止投資. 5. 能力増強投資=100-独立的投資.

(出所) 経済企画庁編『昭和61年版 経済白書』大蔵省印刷局, 1986年, 139頁.

の帰結として, 過剰生産が顕在化し, 実質経済成長率が低下した70年代前半以降は, 需要見通しが停滞したために能力増強投資の割合が大幅に低下した。こうした能力増強投資の比重低下が, 70年代をつうじて実質産出係数が能力ベースで引き下げられた主な要因である。そのうえ, 70年代前半には, 第一次石油危機による輸入資源価格の上昇・原材料コストの上昇を契機として合理化・省エネ投資が強制されたほか, 生産能力の拡大に結びつかない公害防止投資の比重が高まったことが実質産出係数の低下に寄与した。ただし, 公害防止投資は70年代末以降には比重を下げしており, 80年代にはこの種の投資は一巡したものと考えられる。これに代わって70年代末以降には研究開発投資がしだいに比重

表4 産業別実質産出係数の年平均変化率 (%)

	1955～70年	1970～80年	1975～84年
全産業	-0.82	-3.22	-1.51
農林水産業	-6.44	-8.29	-7.34
鉱業	* 0.57	* -0.71	* 0.69
建設業	-5.22	-7.92	-8.06
製造業	1.06	-1.56	1.55
卸売小売業	8.21	-3.02	* -0.59
金融保険業	* -0.26	* 0.99	* 0.95
不動産業	-12.57	-2.55	-1.84
運輸通信業	1.67	-3.54	-2.77
電気ガス水道業	3.40	-3.57	-2.05
サービス業	-2.19	-7.77	-6.20

(注) 実質産出係数  $r_r$  = 実質国内総生産 / 実質粗資本ストック

Tをタイムトレンドとする推計式,  $\log X = a + bT$  を最小二乗法で推計し,  $b \times 100$  (%) を年平均変化率とした.

(資料) [1] [2]

を高めているが、これは製造業を中心とした新規分野進出や高付加価値化を目的とした投資にもとづくものと考えられる<sup>(3)</sup>。

実質産出係数の低下の第三の要因は資本蓄積構造の変化であり、これは資本ストックの産業別構成の変化と産出係数の産業間での上昇率格差から説明される。表4には実質産出係数の年平均変化率が産業別に示してある。表4によると、全産業での実質産出係数の変化率はつねに製造業よりも低い。これは、基本的には、非製造業が製造業にくらべて資本装備率を高めても労働生産性が上昇しにくい構造をもつためである。実質産出係数  $r_r$  (= 実質国内総生産  $Y_r$  / 実質粗資本ストック  $K_r$ ) の年平均変化率を、実質労働生産性  $y$  (=  $Y_r$  / 就業者数  $L$ ) と資本装備率  $k$  (=  $K_r$  /  $L$ ) の年平均変化率に分解したのが表5である。表5に見られるように、70年代以降の各産業の労働生産性上昇率は60年代にくらべて水準を下げたけれども、70年代以降の労働生産性上昇率の産業間格差が60年代にくらべて著しく縮小したという事実は認められない。実際、製造業とサービス業の労働生産性上昇率の格差(製造業-サービス業)は1960～70年に5.26%、1970～75年に5.23%、1975～84年に4.29%である。ただし、1970～75年と1975～84年の二つの期間をみると、非製造業の労働生産性上昇率

表5 産業別実質産出係数の年平均変化率の分解(%)

	1960~70暦年			
	全産業	製造業	非製造業	サービス業
$\hat{y}$	8.68	10.54	8.02	5.28
$\hat{k}$	10.19	9.70	9.79	9.21
$\hat{r}_r$	-1.52	0.84	-1.76	-3.94

	1970~75暦年			
	全産業	製造業	非製造業	サービス業
$\hat{y}$	4.32	5.15	4.00	* -0.08
$\hat{k}$	9.45	9.25	9.83	10.94
$\hat{r}_r$	-5.13	-4.10	-5.84	-11.02

	1975~84暦年			
	全産業	製造業	非製造業	サービス業
$\hat{y}$	3.72	6.15	2.57	1.86
$\hat{k}$	5.24	4.62	5.82	8.26
$\hat{r}_r$	-1.52	1.54	-3.25	-6.40

(注) Tをタイムトレンドとする推計式,  $\log X = a + bT$ を最小二乗法で推計し,  $b \times 100$ (%)を変数Xの年平均変化率 $\hat{X}$ とした。\*印のついた数値は, t検定における有意水準5%を満たさないもの。

$y$  : 実質労働生産性 (= 実質国内総生産 / 就業者数)

$k$  : 資本装備率 (= 実質粗資本ストック / 就業者数)

$r_r$  : 実質産出係数 (= 実質国内総生産 / 実質粗資本ストック)

$\hat{y} - \hat{k} = \hat{r}_r$

(資料) {1} {2} {3}

は4.00%から2.57%へと低下したが、サービス業のそれは上昇に転じている。70年代後半以降には非製造業全体の生産性上昇率を低める要因がサービス業から他の産業(たとえば農業)に移ったものと考えられる。ところで、1975~84年のもう一つの特徴は、サービス業の資本装備率の上昇が他産業にくらべて著しくなったことであるが、この点を詳しくみるために資本ストックの産業別構成の変化を検討しよう。

表6 民間企業資本ストックの産業別構成と年平均増加率

	産業別構成比(%)								年平均増加率(%)		
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1984	1987	1955 ~70	1971 ~80	1975 ~84
農林水産業	21.9	20.6	17.2	16.3	16.4	17.4	16.8	14.6	8.9	8.6	6.9
鉱業	2.0	1.6	1.3	0.9	0.7	0.5	0.4	0.4	5.9	2.7	2.1
建設業	1.3	1.5	2.3	2.9	3.7	4.1	4.3	3.8	18.5	10.5	8.4
製造業	34.3	36.8	42.1	44.2	42.8	39.7	39.0	36.0	13.5	6.3	5.4
卸売小売業	13.9	11.3	9.3	9.3	10.8	11.8	11.7	10.6	8.0	10.5	7.5
金融保険業	2.2	2.4	3.4	2.9	2.6	2.5	2.4	2.3	14.9	7.0	5.6
不動産業	0.5	0.8	1.8	2.2	2.5	2.4	2.4	2.5	23.7	8.0	6.0
運輸通信業	7.0	7.7	7.0	7.4	7.0	6.6	6.2	12.2	11.4	6.2	5.4
電気ガス水道業	11.9	12.8	11.6	9.4	8.4	8.6	8.4	8.1	9.6	7.4	6.6
サービス業	5.0	4.4	4.1	4.5	5.3	6.3	8.4	9.6	10.3	11.0	12.3
第1次産業	21.9	20.6	17.2	16.3	16.4	17.4	16.8	14.6	8.9	8.6	6.9
第2次産業	37.5	39.9	45.6	48.0	47.1	44.4	43.7	40.1	13.5	6.6	5.6
第3次産業	40.6	39.5	39.1	35.6	36.5	38.2	39.6	45.3	10.4	8.6	7.5

(注) 実質粗資本ストック(全企業): 取付ベース, 暦年末値, 1980年価格。

年平均増加率は, 実数に複利曲線  $X = A(1+b)^t$  をあてはめ, 最小二乗法により計測した。

第1次産業は農林水産業, 第2次産業は鉱業・製造業・建設業, 第3次産業はその他の産業。

(資料) [2]

表6には, 民間企業資本ストックの産業別構成と産業別の資本蓄積率(資本ストック増加率)の推移が示してある。資本ストックの産業別構成と, 実質産出係数の上昇率における産業間格差を考えあわせると, 1970年以降の全産業の実質産出係数の低下が60年代以前にくらべて著しくなった理由がわかる。表6からわかるように, 1955~70年には製造業を中心とする第2次産業が資本蓄積率(資本ストック増加率)と資本ストック構成比をともに高めた。とくに製造業の資本ストック構成比は1960年の36.8%から上昇して1970年には44.2%に達した。しかし, 70年代以降は製造業の資本蓄積率は半減し, 製造業のストック構成比も60年代初めの水準近くまで低下する一方で, サービス業や卸売小売業では他産業よりも高い資本蓄積率を維持しつつ資本ストック構成比を着実に増加させている。このように, 60年代の高度成長には資本蓄積が製造業を中心に進められたのにたいして, 70年代以降には製造業から第3次産業へと資本蓄積の比重が移ったことが, 70年以降における全産業の実質産出係数の低下が60年

表7 実質産出係数の推移（製造業業種別）

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
製造業全体	0.574	0.577	0.607	0.468	0.529	0.551
食料品	1.413	1.233	1.107	0.937	0.799	0.499
	8.3	7.7	7.1	7.2	7.5	7.7
繊維工業	0.307	0.407	0.446	0.391	0.375	0.351
	15.0	9.7	7.2	6.2	5.1	4.4
パルプ・紙	0.292	0.367	0.438	0.347	0.332	0.367
	5.8	5.2	4.5	4.5	4.6	4.0
化学工業	0.114	0.147	0.234	0.241	0.346	0.453
	13.6	14.0	13.2	12.7	11.7	10.9
一次金属	0.278	0.263	0.396	0.299	0.375	0.356
	18.1	18.5	18.7	18.4	17.8	15.2
金属製品	1.031	1.022	0.881	0.444	0.431	0.389
	2.0	3.1	4.5	5.1	5.7	6.2
一般機械	0.746	0.557	0.719	0.476	0.738	0.746
	4.8	7.1	8.0	8.0	7.7	8.4
電気機械	0.076	0.089	0.180	0.364	0.886	1.289
	5.5	6.7	6.4	5.8	6.5	9.3
輸送機械	0.541	0.614	0.688	0.544	0.574	0.516
	6.7	8.3	9.6	10.1	10.5	11.2

(注) 実質粗資本ストック（全企業）：取付ベース，暦年末値，1980年価格。

実質産出係数＝実質国内総生産（1980年価格）／実質粗資本ストック

上段は実質産出係数，下段は製造業全体の实質粗資本ストックに占める各業種の実質粗資本ストックの割合（％）

(資料) [1] [2]

代にくらべて加速した一つの要因である。

ところで，表4のように，全産業の産出係数が低下する一方で，製造業の実質産出係数は70年代後半以降になって緩やかな上昇に転じている。これは，製造業内部における資本蓄積の重点が資本集約型の素材型産業から技術集約型の加工型産業へと移ったためである。表7には，製造業の各業種における実質産出係数と資本ストック構成比の推移が示してある。70年代後半以降の加工型産業（一般機械，電気機械，輸送機械）においては，実質産出係数の高まりと資本ストック構成比の増大がみられる。逆に，70年代後半以降の素材型業種（一次金属，化学工業，パルプ・紙，繊維工業）では，化学工業を除いて実質産出係数が停滞または低下しており，資本ストック構成比も減少している。このよ

うに、70年代後半以降の製造業における実質産出係数の回復は、製造業内部での資本蓄積の重点の変化にもとづく。

- (1) 経済企画庁国民所得部の報告「昭和56年度民間企業資本ストックの推計結果について」においても、1970年ごろから製造業部門において民間企業資本ストック指数（『民間企業資本ストック』の産業別資本ストックを指数化したもの）が生産能力指数から大きく乖離している事態があげられている。こうした乖離について、本報告は、資本ストック指数には公害防止投資、省エネルギー投資、内装・外装の充実による工場建物の価格上昇のように生産能力の増大に直接には結びつかない投資が計上されているためだと分析している（経済企画庁国民所得部編『国民経済計算』第59号、1983年3月、135頁）。なお、経済企画庁編『昭和57年版 経済白書』大蔵省印刷局、1982年では、生産関数分析をつうじて能力ベースの資本係数（＝潜在的産出高／民間企業資本ストック）の動向が推計されている（同261～2頁）。
- (2) 『民間企業資本ストック』における実質粗資本ストックの推計は、理論的には次式にもとづく。

$$K_t = K_{t-1} (1 - r_t) + I_t (1 + s_t)$$

$K_t$  :  $t$  期末粗資本ストック,  $K_{t-1}$  :  $t$  期首粗資本ストック,  $I_t$  :  $t$  期中の新設投資額,  $r_t$  :  $t$  期中の除却率（＝ $t$  期中除却額／ $t$  期首粗資本ストック）,  $s_t$  :  $t$  期中の中古品取得率（＝ $t$  期中の中古品取得額／ $t$  期中新設投資額）, ただし、現行の『民間企業資本ストック』では除却額と中古品取得額は公表されず、純除却額（＝除却額－中古品取得額）が次式により算出、公表されている。

$$RN_t = K_{t-1} + I_t - K_t, RN_t : t \text{ 期中純除却額}$$

上式により、期中新設投資額  $I_t$  は粗資本ストックの期中増加分（ $K_t - K_{t-1}$ ）と純除却額  $RN_t$  の和である。本稿では、更新投資比率＝ $RN_t / I_t$ 、拡張投資比率＝ $(K_t - K_{t-1}) / I_t$  と定義した。更新投資比率が上昇すれば拡張投資比率は低下する。純除却額の算出に用いられる粗資本ストック、新設投資額は取付ベースの暦年末値（1980年価格）である。図7で用いた純除却額の資料の出所は次のとおり。1956～64暦年：経済企画庁経済研究所国民所得部編「民間企業資本ストックの週及推計結果（昭和30年～昭和45年）」『国民経済計算』第79号1988年10月所収の粗資本ストック、新設投資額から算出。1965～85暦年：同編『昭和55年基準 民間企業資本ストック 昭和40～60年度』（1987年2月）346～356頁の「産業別純除却額（全企業）」の数値。

- (3) 日本銀行調査統計局『調査月報』1988年9月号でも、『鉱工業指数』統計の生産能力指数と『民間企業資本ストック』統計から算出される製造業部門における能力ベースの資本係数（＝資本ストック／生産能力）の指数が、1977年～88年において上昇傾向にあることが検出され、こうした資本係数の上昇は製造業設備投資における新製品・研究開発投資の比重の高まりによるもので、「新規分野進出や高付加価値化を目的とした投資の必要性および積極的な企業家精神の表われ」（同25頁）であると解釈されている。

### 第5節 相対価格比率の変動要因

本節では、相対価格比率（＝国内総生産デフレーター  $P_y$  / 民間企業設備デフレーター  $P_k$ ）の変動要因を分析する。第2節（表1）でみたように、1955～70年の全産業・非金融部門では、実質産出係数  $r_r$  の低下が  $P_y/P_k$  の上昇によって相殺され、名目産出係数  $r_n$  は上昇した。70年以降の全産業・非金融部門では、実質産出係数の低下が著しいうえに相対価格比率の上昇率が小さくなったために名目産出係数は低下に転じた。他方、 $P_y/P_k$  上昇率が全産業よりもつねに低い製造業では、70年以降にはこの上昇率が負に転じたため、実質産出係数の低下が緩慢であるにもかかわらず名目産出係数は低下傾向にある。このように、相対価格比率（ $P_y/P_k$ ）については、70年以降の上昇率の縮小、および産業ごとの変動パターンの違いが問題となる。

経済活動別国内総生産デフレーター  $P_y$  は、<sup>(1)</sup>ダブルデフレーション法で求めた実質付加価値で名目付加価値を除いて得られる。名目産出額＝ $X$ 、実質産出額＝ $X_r$ 、名目中間投入額＝ $A$ 、実質中間投入額＝ $A_r$  とおくと、国内総生産の名目値  $Y$ 、実質値  $Y_r$  はそれぞれ  $Y = X - A$ 、 $Y_r = X_r - A_r$  となり、国内総生産デフレーター  $P_y$  は、 $P_y = (X - A) / (X_r - A_r)$  と表わされる。産出デフレーター  $P_x$ 、中間投入デフレーター  $P_A$ （ $X/X_r = P_x$ 、 $A/A_r = P_A$ ）を明示し、実質産出額に対する実質中間投入額の比率を実質中間投入比率  $\theta$ （＝ $A_r/X_r$ ）とおくと、 $P_y$  は次のように表わせる。

$$\begin{aligned} P_y &= (P_x X_r - P_A A_r) / (X_r - A_r) \\ &= (P_x - P_A \theta) / (1 - \theta) \end{aligned} \quad (6)$$

(6)式を変化率の形—— $\hat{x} = (dx/t) / x$ ——にすると、次のようになる。

$$\begin{aligned} \hat{P}_y &= \hat{P}_x \cdot X / (X - A) + \{ -\hat{P}_A \cdot A / (X - A) \} \\ &\quad \text{〔製品価格要因〕} \qquad \qquad \text{〔原材料コスト要因〕} \\ &\quad \quad \quad + \hat{\theta} \{ A_r / (X_r - A_r) - A / (X - A) \} \\ &\quad \qquad \qquad \qquad \text{〔中間投入比率要因〕} \quad (7) \end{aligned}$$

(7)式により、名目国内総生産  $Y$  が正であるかぎり、製品価格の指標である産出デフレーター  $P_x$  の上昇は総生産デフレーター  $P_y$  の上昇に寄与し、原材料コストの指標である中間投入デフレーター  $P_A$  の上昇は総生産デフレーター  $P_y$  の低下に寄与する。1955年以降のデータでは、実質中間投入比率  $\theta$  の変化率はわずかで、実質中間投入比率の変化による総生産デフレーター  $P_y$  の変化は無視しうる

表 8 経済活動別国内総生産デフレータ, 産出デフレータ, 中間投入デフレータ, の年平均変化率 (%)

	1955～70暦年			1970～80暦年			1980～87暦年		
	P <sub>y</sub>	P <sub>x</sub>	P <sub>A</sub>	P <sub>y</sub>	P <sub>x</sub>	P <sub>A</sub>	P <sub>y</sub>	P <sub>x</sub>	P <sub>A</sub>
産 業 計	4.66	2.89	1.49	7.42	8.09	8.59	0.94	-0.37	-1.52
農 林 水 産 業	5.92	4.94	3.47	8.59	8.58	8.63	-2.09	*-0.72	-2.08
鉱 業	*1.39	0.88	*0.24	5.50	8.34	12.03	*-0.10	-1.01	*-1.90
製 造 業	1.93	0.97	0.51	4.79	7.31	8.33	-1.28	-1.91	-2.25
建 設 業	6.24	3.52	1.69	11.44	9.57	8.31	3.22	0.99	-0.35
電気ガス水道業	1.90	1.45	0.44	11.65	12.27	13.52	4.52	* 0.32	-5.13
卸売小売業	1.07	3.04	3.25	5.47	7.09	9.56	*-0.22	*-0.02	* 0.37
金融保険業	1.71	2.40	3.26	5.75	6.68	9.04	*-2.05	*-1.42	* 0.15
不 動 産 業	9.02	8.28	2.56	7.71	7.90	9.07	3.77	3.29	0.58
運輸通信業	1.57	1.80	1.70	9.27	9.53	10.29	2.00	0.96	*-0.60
サ ー ビ ス 業	6.95	5.16	1.97	11.41	10.03	8.49	4.50	2.15	*-0.25

(注) P<sub>y</sub>: 国内総生産デフレータ, P<sub>x</sub>: 産出デフレータ, P<sub>A</sub>: 中間投入デフレータ (1980年基準).

Tをタイムトレンドとする推計式,  $\log X = a + bT$  を最小二乗法で推計し,  $b \times 100$  (%) を年平均変化率とした. \*印のついた数値は, t 検定における有意水準 5% を満たさないもの.

(資料) [1]

大きさである。国内総生産デフレータ P<sub>y</sub> の変化率を規定する主な要因は産出・中間投入デフレータ P<sub>x</sub>, P<sub>A</sub> の変化率と産出・投入額の名目値 X, A の水準にあると考えられる。表 8 には, 1955～70年, 1970～80年, 1980～87年における P<sub>x</sub>, P<sub>A</sub>, P<sub>y</sub> の平均変化率が示してある。中間投入デフレータ P<sub>A</sub> は70年代に上昇を加速するが, 80～87年には緩やかな低下に転じている。総生産デフレータ P<sub>y</sub> は70年代には中間投入デフレータと同じように上昇を加速しているが, 80年以降は産業によって変化方向が異なる。80～87年の P<sub>y</sub> 変化率をみると, 製造業では1.28%の低下, 全産業では0.94%の上昇, サービス業では4.50%の上昇であった。

民間企業設備デフレータ P<sub>k</sub> は新規機械設備の購入価格の指標となる。表 9 のように, 民間企業設備デフレータ P<sub>k</sub> は1955～70年には平均1.78%で上昇したのち, 70～80年には平均6.81%へと上昇率を高めるが, 80～87年には平均変化率が負 (-0.90%) に転じている。70年代における P<sub>k</sub> 上昇の加速は, 二度

表9 民間企業設備デフレータの年平均変化率(%)

	1955～70暦年	1970～80暦年	1980～87暦年
$P_k$ の年平均変化率 (%)	1.78	6.81	-0.90
$P_m$ に対する $P_k$ の弾性値	0.983	0.768	0.246

(注)  $P_k$  : 民間企業設備デフレータ,  $P_m$  : 輸入等デフレータ (デフレータは1980年基準).

$T$  をタイムトレンドとする推計式,  $\log P_k = a + bT$  を最小二乗法で推計し,  $b \times 100$  (%) を  $P_k$  の年平均変化率とした. 最小二乗法で計測した推計式,  $\log P_k = \alpha + \beta \cdot \log P_m + \gamma \cdot T$ , における  $\beta$  の値が,  $P_m$  に対する  $P_k$  の弾性値である. 数値はすべて  $t$  検定における有意水準 5% を満たす.

(資料) [1]

の石油危機を中心とする輸入資源価格の上昇に起因するが, 80年以降は輸入資源価格じたいが低下に転じるとともに民間企業設備デフレータ  $P_k$  の変動要因が輸入価格以外の要因に移ったものと考えられる。表9のように, 80年以降には民間企業設備デフレータ  $P_k$  の変化が輸入等デフレータ  $P_m$  の変化に対して70年代にくらべて弾力的でなくなっている。したがって, 80年代に民間企業設備デフレータ  $P_k$  が緩やかな低下に転じたことは, 輸入資源価格の低下だけでなく資本財産業における技術進歩, 生産性上昇から説明されると考えられる。<sup>(2)</sup>

1955～70年, 1970～80年, 1980～87年における国内総生産デフレータ  $P_y$  の平均変化率を産出デフレータの変化による部分(製品価格要因)と中間投入デフレータの変化による部分(原材料コスト要因)に分解し, 相対価格比率 ( $P_y/P_k$ ) の平均変化率を産業別に求めると表10のようになる。表10には, 70年代以降における相対価格  $P_y/P_k$  変化率の縮小, 相対価格  $P_y/P_k$  の変動パターンの産業間格差がみられる。

はじめに, 70年代以降における  $P_y/P_k$  の上昇率の縮小を検討しよう。1955～70年と1970～80年を比較すると, 70年代には, 民間企業設備デフレータ  $P_k$  の上昇の加速とともに原材料コストとしての中間投入デフレータの上昇が  $P_y/P_k$  上昇率の縮小に大きく寄与したことがわかる。70～80年に  $P_y/P_k$  の上昇率が縮小したのは, 製品価格の大幅な引き上げによる国内総生産デフレータ  $P_y$  の上昇が, 原材料コスト(中間投入デフレータ)と機械設備価格 ( $P_k$ ) の上昇によって相殺されたためである。80～87年に特徴的なのは, 製品価格要因と原材料コスト要因の変化方向が70～80年とは逆転したことである。80～87年

表10 経済活動別国内総生産デフレーター  $P_y$  の年平均変化率の分解 (%)

1955～70暦年	① 製品価格要因	② 原材料コスト要因	③ =①+②	残 差	( $P_y / P_k$ ) 年平均変化率
産 業 計	6.71	- 2.05	4.66	0.00	2.88
農 林 水 産 業	8.62	- 2.70	5.91	0.00	4.14
鉱 業	1.59	- 0.24	1.35	0.04	- 0.38
製 造 業	3.36	- 1.34	2.02	- 0.09	0.15
建 設 業	10.49	- 4.29	6.20	0.04	4.46
電気ガス水道業	2.29	- 0.37	1.92	- 0.02	0.12
卸 売 小 売 業	2.86	- 1.72	1.14	- 0.07	- 0.71
金融 保 険 業	4.00	- 2.38	1.62	0.09	- 0.07
不 動 産 業	9.32	- 0.29	9.03	- 0.01	7.24
運 輸 通 信 業	2.29	- 0.69	1.60	- 0.03	- 0.21
サ ー ビ ス 業	8.17	- 1.05	7.12	- 0.17	5.17

1970～80暦年	① 製品価格要因	② 原材料コスト要因	③ =①+②	残 差	( $P_y / P_k$ ) 年平均変化率
産 業 計	17.76	- 10.34	7.42	0.00	0.61
農 林 水 産 業	14.70	- 6.13	8.57	0.02	1.78
鉱 業	16.96	- 11.44	5.52	- 0.02	- 1.31
製 造 業	23.41	- 18.60	4.81	- 0.02	- 2.02
建 設 業	24.93	- 13.48	11.45	0.00	4.63
電気ガス水道業	24.07	- 12.50	11.57	0.08	4.84
卸 売 小 売 業	10.55	- 5.08	5.46	0.00	- 1.34
金融 保 険 業	9.42	- 3.68	5.75	0.00	- 1.06
不 動 産 業	9.08	- 1.37	7.71	0.00	0.90
運 輸 通 信 業	15.56	- 6.29	9.27	0.00	2.46
サ ー ビ ス 業	19.30	- 7.88	11.41	0.00	4.60

1980～87暦年	① 製品価格要因	② 原材料コスト要因	③ =①+②	残 差	( $P_y / P_k$ ) 年平均変化率
産 業 計	- 0.80	1.74	0.94	0.00	1.84
農 林 水 産 業	- 0.02	- 2.06	- 2.08	- 0.01	- 1.19
鉱 業	- 1.80	1.72	- 0.09	- 0.01	0.80
製 造 業	- 6.01	4.73	- 1.28	0.00	- 0.38
建 設 業	2.66	0.56	3.22	0.00	4.12
電気ガス水道業	0.55	3.95	4.50	0.02	5.42
卸 売 小 売 業	- 0.03	- 0.19	- 0.23	0.01	0.68
金融 保 険 業	- 1.97	- 0.05	- 2.02	- 0.03	- 1.15
不 動 産 業	3.88	- 0.11	3.77	0.00	4.67
運 輸 通 信 業	1.61	0.39	2.00	0.00	2.90
サ ー ビ ス 業	4.23	0.26	4.49	0.00	5.40

(注)  $P_y$  : 国内総生産デフレーター,  $P_x$  : 産出デフレーター,  $P_A$  : 中間投入デフレーター,  $P_k$  : 民間企業設備デフレーター (すべて1980年基準)。

推計式  $\log P_y = \alpha + \beta \cdot \log P_x + \gamma \cdot \log P_A$  を最小二乗法により計測し, ①製品価格要因 =  $\beta \times P_x$  年平均変化率 (%), ②原材料コスト要因 =  $\gamma \times P_A$  年平均変化率 (%) とした。  $P_x$  と  $P_A$  の年平均変化率 (%) は表 8 による。③ = ① + ②。「残差」 =  $P_y$  の年平均変化率 (表 8) - ③。

数値はすべて t 検定における有意水準 5% を満たす。

(資料) [1]

の  $P_y/P_k$  の上昇率は70～80年にくらべて上がっている。すなわち、80～87年には、製品価格が70年代とは逆に低下に転じてさえいるにもかかわらず、原材料コスト（中間投入デフレータ）と機械設備価格（ $P_k$ ）が緩やかな低下に転じたために、 $P_y/P_k$  の上昇率が70年代よりもかえって引き上げられたのである。このように、1955～70年にくらべて1970年以降は相対価格比率（ $P_y/P_k$ ）の上昇率はどの産業でも縮小したが、70～80年と80年以降とでは、製品価格と原材料コスト・機械設備価格との関係が全く異なる。

次に、相対価格比率  $P_y/P_k$  の変動パターンにおける産業間格差をみよう。 $P_y/P_k$  の変動パターンが産業によって異なるのは、国内総生産デフレータ  $P_y$  変化率が産業間格差をもつからである。付加価値デフレータである国内総生産デフレータ  $P_y$  の変動パターンに産業間格差があるのは、原材料コストの変化に対する製品価格の反応のしかたが産業によって異なるためである。表10において製造業とサービス業の製品価格要因、原材料コスト要因を比較してみよう。1955～70年の製造業とサービス業をみると、原材料コスト要因は製造業で-1.34%、サービス業で-1.05%とほぼ等しいが、製品価格要因には製造業3.36%、サービス業8.17%という格差があるために、総生産デフレータには製造業1.93%、サービス業6.95%という格差が生じた。また、原材料コストが低下に転じた80～87年には、製造業では原材料コスト要因4.73%、製品価格要因-6.01%と原材料コストの低下が製品価格の低下に十分に反映されたが、サービス業では、原材料コスト要因0.26%、製品価格要因4.23%というように、原材料コストの低下にもかかわらず製品価格が引き上げられている。その結果として、80～87年の総生産デフレータ  $P_y$  は製造業では低下し（-1.28%）、サービス業では逆に上昇した（4.50%）。すでに粗利潤率の変化率分解（表1）で見られたように、全産業・非金融部門での相対価格（ $P_y/P_k$ ）の上昇率が製造業での上昇率よりもつねに高いが、これは、各産業の製品価格の形成機構の構造的な違いから説明される。<sup>(3)</sup>

- (1) ダブルデフレーション法とは、「産出と中間投入をそれぞれ実質化し、実質産出と実質投入の差として実質付加価値を求める方法」（経済企画庁国民所得部編『新SNA入門』東洋経済新報社、1979年、61頁）を指す。ダブルデフレーション法を長期系列の実質化に用いるさいの問題点については、鈴木多加史『日本の国民経済計算』中央経済社、1989年、第8章を参照。

- (2) 日本銀行『調査月報』1988年9月号の報告「今回設備投資拡大局面の特徴と持続性」においても、1980年以降の民間企業設備デフレタの低下が、資本財産業における技術進歩の進展の結果であると分析している（同9頁）。
- (3) 1955～82年の日本経済について粗利潤率（＝税込み粗営業余剰／名目粗資本ストック）の変動要因を解明された滝田和夫氏は、全産業の相対価格比率（＝国内総生産デフレタ／民間企業設備デフレタ）の上昇率が70年代以降に縮小した理由として、労働生産性上昇率の産業間格差および産業間の蓄積格差をあげられ、「60年代と70年代の相対価格変動のパターンの変化は、実質労働生産性上昇率において、全体のそれと投資財部門のそれが60年代に比べ70年代には縮小したために生じたのである」（『戦後日本の利潤率変動』『経済経営論集』第26巻第4号、1985年3月、77頁）と指摘される。資本ストックの産業別構成などに現れた蓄積構造の変化は、本稿第4節でも検討したように、70年代以降の利潤率低下傾向の重要な要因である。けれども、表5に示したように、実質労働生産性（＝実質国内総生産／就業者数）の上昇率の産業間格差は60年代以降の全期間をつうじて存続しており、本稿の計測では全産業と製造業との生産性上昇率の格差が70年代以降に顕著に縮小した証拠は得られなかった。また、問題の相対価格比率の分母の企業設備デフレタは資本財の購入価格の近似的指標になりうるとしても、分子の国内総生産デフレタは付加価値デフレタであって製品価格の指標ではない。それゆえ、生産性上昇にともなう製品価格の低下から資本財価格に対する付加価値デフレタの比率の低下をただちに導きだすことはできない。

## まとめ

本稿では、1955年以降の日本経済における粗利潤率（＝税込み粗営業余剰／名目粗資本ストック）の変動要因を、剰余価値率の動きを近似的に表わす利潤分配率、資本の有機的構成の動きを表わす実質産出係数、不変資本諸要素の価格変動を表わす相対価格比率（国内総生産デフレタ／民間企業設備デフレタ）の側面から分析し、次の点を明らかにした。

第一に、利潤分配率の低下傾向には就業構造の変化（雇用者比率の上昇）に起因する部分がつねに存在することに留意すべきである。70年代を中心とする利潤分配率の低下は実質労働生産性の伸び悩みのもとでの相対価格比率（民間最終消費支出デフレタ／国内総生産デフレタ）の上昇を主な要因とするもので、単純に賃金上昇による利潤の圧縮と考えることはできない。

第二に、全産業の実質産出係数が60年代から低下しはじめ、70年代以降に低下を加速させたことは、新設投資額に占める更新投資の比率の上昇、能力増強投資の比重低下といった設備投資内容の変化だけでなく、資本蓄積構造の変化

(製造業を中心とした高度成長期の資本蓄積から、非製造業に重点をおく70年代以降の資本蓄積へ)から説明される。

第三に、相対価格比率(国内総生産デフレーター/民間企業設備デフレーター)の上昇が粗利潤率の低下を相殺する程度が70年代以降に縮小した理由は、70年代においては輸入資源価格の上昇をはじめとする原材料コストの高騰、80年代以降は技術進歩を反映した製品価格の低下と原材料コストの低廉化にある。さらに、相対価格比率には産業間に構造的な変化率格差がつねに存在する。

以上のように、1970年以降を中心とする粗利潤率の低下傾向は、資本の技術的構成の高度化傾向を近似的に表わす実質産出係数の低下傾向を、不変資本諸要素の価格変動が相殺できなかったことから生じたことがおおむね確認できる。ただし、本稿での粗利潤率の分析視角では、たとえば、労働生産性の上昇による賃金財価値の低下と相対的剰余価値率の上昇、あるいは労働強度の変化が剰余価値率をつうじて利潤率におよぼす影響を確かめることができない。資本の有機的構成と剰余価値率との対抗関係に依存する利潤率の動向を分析する視角は、本稿での三要因に限定すべきではない。さらに、スタグフレーションの発生基盤としての利潤率の低下傾向の意義を明確にするためには、本稿で検討したような事後的な実現利潤率と投資行動とのあいだに介在する金利や税制などの媒介環を検討しなければならない。これらの説明は、今後の課題にしたい。

### 《資料》

#### [1] 『国民経済計算年報』

1955～70暦年：経済企画庁編『長期週及推計 国民経済計算報告(昭和30年～昭和44年)』大蔵省印刷局、1988年。1971～81暦年：同編『昭和55年基準改訂 国民経済計算報告』大蔵省印刷局、1986年。1982暦年以降：同編『国民経済計算年報』1989年版、大蔵省印刷局、1989年。

経済活動別の名目国内総生産  $Y_n$ 、実質国内総生産  $Y_r$ 、雇用者所得  $W$ 、産出デフレーター  $P_X$ 、中間投入デフレーター  $P_A$ 、国内総生産デフレーター  $P_Y$ ：フロー編付表2。民間企業設備デフレーター  $P_k$ 、民間最終消費支出デフレーター  $P_c$ 、輸入等デフレーター  $P_m$ 、実質国民総支出：フロー編主要系列表1。図2：フロー編統合勘定。実質値は1980年価格、デフレーターは1980年 = 1。

#### [2] 『民間企業資本ストック』

1955～70暦年：経済企画庁経済研究所国民所得部「民間企業資本ストックの週及推計結果(昭和30年～昭和45年)」『国民経済計算』第79号、1988年11月、137-153頁。1971～79暦年：同『昭和55年基準 民間企業資本ストック 昭和40～60年度』(1987年2月)。1980暦年以降：同「昭和62年度民間企業資本ストック

ク(確報値)『国民経済計算』第80号, 1989年1月, 148—201頁。

実質粗資本ストック  $K_t$  (1980暦年平均価格表示の粗資産額): 「産業別資本ストック(全企業)」項目の取付ベース, 年末値。新設投資額(1980暦年平均価格表示): 「産業別新設投資額(全企業)」項目の取付ベース, 年末値。図6の  $K_i$  は実質粗資本ストックを1970年 = 1と指数化したもの。

〔3〕『労働力調査』

就業者数  $L$ , 雇用者数  $E$ : 総務庁統計局『労働力調査年報』1988年版, 日本統計協会, 1988年所収の「参考表2 主要項目の年平均値及び年度平均値」記載の年平均値。

〔4〕『鉱工業指数』

生産能力指数, 稼働率指数(製造工業, 1980年基準): (1968~82暦年) 通商産業大臣官房調査統計部編『昭和55年基準 鉱工業指数総覧』大蔵省印刷局, 1983年。(1982~87暦年) 同編『昭和55年基準 鉱工業指数年報 昭和62年版』大蔵省印刷局, 1987年。図6の  $Z_i$ ,  $\phi_i$  はそれぞれ, 生産能力指数, 稼働率指数を1970年 = 1と指数化したもの。